

フランスにおける結社の自由史試論

村 田 尚 紀

目 次

- 一、はじめに
- 二、結社の自由とアソシアシオンの自由
- 三、結社の自由の歴史概観
- 四、むすび

一、はじめに

個人と団体のそれぞれのあり方と両者の関係をめぐる古くて新しい問題が、近年盛んに論じられるようになっていくように思われる。また関連して注目すべき判決も現れている。⁽¹⁾この議論を誘発した「日本における団体主義の強固さを意識しながら、徹底した個人主義の立場を主張する見解」⁽²⁾は、フランスにおける結社の自由の歴史をふまえて、日本における個人と団体のあり方を問い返そうとしている。

それによれば、フランスの結社の自由の歴史とは、大要、次のようなものである。一七八九年フランス革命は、封

建的な社会關係を解体し、個人をつかみ出した。一七八九年人權宣言は、徹底した個人主義の原則に立ち、いっさいの中間団体を否定するものであった。人權宣言が明文上結社の自由を規定していないことは、その否定を意味する。すなわち一七八九年人權宣言は、反結社個人主義の立場をとるものである。実定法上最初にこの立場を明確に表すのは、一七九一年のルシャブリエ法である。フランスで実定法上結社の自由が認められるのは、ようやく一九〇一年七月一日法においてである。一九七一年七月一日憲法院判決が結社の自由を憲法上の自由として認めるために一七八九年人權宣言ではなく一九〇一年法を引いたのは、故なきことではない。⁽⁴⁾

このような歴史把握を下敷きにした日本認識は、日本国憲法上個人の自由と結社の自由がともに保障されているが、歴史的に反結社段階を経ないままに「『法人の人權』が安易に語られ⁽⁵⁾」ている、というものである。実践的には、この日本国憲法の下で個人と団体の健全な關係を築くために、個人が反結社個人主義を痛みとともに「追体験」することを通じて団体に飲みこまれない強さを身につける必要がある、という提言⁽⁶⁾がなされる。

この実践的提唱の当否について、筆者は別稿で簡単に論じたことがある。⁽⁷⁾そこで、本稿は、反結社個人主義の段階ととらえられ、右の実践的提唱の裏づけとされることがある一七八九年革命から一九〇一年七月一日法までのフランスにおける結社の自由の歴史をごく簡単に検証し、日仏比較のあり方と右提唱の有効性について若干の考察を試みることを課題とする。⁽⁸⁾

二、結社の自由とアソシエーションの自由

結社の自由を論ずる際に限ったことではないが、そもそもフランスにおける結社の自由とは何か？ が問題である。

この点を不問に付してフランスの結社の自由の歴史を論じることがミスリーディングとなるであろう。

日本で結社の自由という場合、通常は広く団体を結成する自由と考えられ、そこには政党を結成する自由、組合を結成する自由、市民団体を結成する自由、会社を設立する自由などさまざまな異なる性格の団体を結成する自由が含まれていると考えられている。たとえば芦部信喜は「多数人が集会と同じく政治、経済、宗教、芸術、学術ないし社交など、さまざまな共通の目的をもって、継続的に結合することを結社と言う⁽⁹⁾」という。また佐藤功も「結社とは、何らかの目的のためにする多数人の結合をいう」とし、「結社には、その目的によって、政治的結社（政党その他の政治団体）・経済的結社（企業・経営者の団体のほか消費者の団体）・学術的結社（学会その他の研究団体）・社交的結社（いわゆる親睦団体）など、多くの種類がある⁽¹⁰⁾」と述べている。

右の例のように、一般に、日本国憲法第二一条にいう結社には会社も含まれていると解されているようである。少なくともそこである結社から会社が除外されると明言する解釈が多くないことは確かのように思われる。⁽¹¹⁾

これに対して、今日フランスで結社 (association) の自由を論じる際、結社概念からは、会社のような経済的利益をもつばら追求する団体は除外されている⁽¹²⁾。すなわち結社の自由の憲法上の根拠法とみなされている一九〇一年七月一日法第一条によれば、「結社 (association) とは、複数が利益の分有以外の目的で認識または活動を継続的に共有する合意 (convention) である⁽¹³⁾」。「利益の分有以外の目的」という目的による限定は、「結社の定義そのものの核⁽¹⁴⁾心」をなすとみられている。結社は、継続性によって集会と区別され、非営利的な目的 (but non lucratif) によって会社と区別されるのである。⁽¹⁵⁾

そこで以下、本稿では、この今日のフランス的な狭義の結社はアソシエーションと呼び、わが国憲法学上一般に通用

しているのとみてよい広義の結社概念と便宜的に区別することにする。⁽¹⁶⁾

この用語法に従っていえば、フランスの結社の自由の歴史をみる場合には、アソシアシオンの自由の歴史をフォローするだけでは不十分で、企業という経済的結社の自由の歴史をもフォローする必要がある。フランスの歴史を比較の対象にして日本における結社と個人のあり方を考えようとするのであれば、この点に留意しなければならないことは当然であろう。

三、結社の自由の歴史概観

そこで、結社の自由のフランスにおける史的展開を概観する。

なお、法の史的展開は、異なる利害の担い手を背景にもつさまざまな法原理、法意識の複雑な対抗関係の展開にほかならない。制定法は、そうした対抗関係の支配層による総括の表現である。しかしながら、ここでフランスにおける結社の自由の史的展開のトータルな把握を示すことは、筆者の限られた時間と能力という二つの理由からできない。すなわち、以下に示すのは、そのごく大まかなスケッチにすぎないことをあらかじめ断っておかなければならない。

(1) 一七九一年ダラルド法・ルシャブリエ法

フランス革命期、結社の自由は厳しく制限されたようにみえる。

一七八九年人權宣言には、結社の自由を明示的に保障する条文はない。通常この沈黙は、黙認ではなく禁止を意味すると解される。⁽¹⁷⁾ 第三条が、「あらゆる主権の原理は、本質的に国民に存する。いずれの団体 (corps)、いずれの個

人も、国民から明示的に発するものでない權威を行い得ない⁽¹⁸⁾と規定するからである。⁽¹⁹⁾アソシアシオンは、ナシオンの統一を攪乱する要因であり、一般意思の確認を妨げるから、あってはならないものと考えられ、また同業組合 (corporation) は多数を犠牲にして一部の特権を保護し、個人の自由を不当に制限するものと考えられた。もともと、他方で、一七八九年人権宣言第一七条が財産権を保障していたのであるから、恒常的な経営組織をつくることは禁止されていなかったことになる。したがって、そのかぎりで、結社の自由は全面的に禁止されていたわけではなかったといえよう。

一七九一年三月に制定されたいわゆるダラルド法 (Décret portant suppression de tous les droits d'aides, de toutes les maîtrises et jurandes et établissement de patentes) は、営業の自由を保障し、宣誓ギルド (jurande) を禁止した。⁽²⁰⁾ ついで一七九一年六月、ルシャブリエ法 (Décret relatif aux assemblées d'ouvriers et artisans de même état et profession) は、あらゆる同業組合を禁止した。⁽²¹⁾ たしかにコルボラシオンは禁止された (第一条)。たしかにアソシアシオンも禁止された (第二条)。そこには、あらゆる中間団体に対して懷疑的な個人主義思想の影響がみられよう。しかし、注目すべきことは、ダラルド法・ルシャブリエ法の成立の背景には、早くも一七八九年八月四日の特権廃止以来始まり、一七九〇年に大都市で盛んになる労働者 (salariés) の賃上げ要求ストライキがあったことである。⁽²²⁾ ルシャブリエ法はこれに対抗して制定されたものであり、封建的な特権的同業組合のみならず労働者の団結も禁止して自由な労働市場を作り出すことがその主要な目的であった。⁽²³⁾ 中間団体否認の法理によって裏打ちされた法の文言はなるほどアソシアシオン一般をとらえることができたが、これによって結社がすべて禁止されたわけではない。憲法制定国民議会では「アソシアシオンの自由と営業の自由のうち後者が絶対的に優先した」⁽²⁴⁾のである。二つの一七九一

年法によって切り開かれた状況の下で、生産に必要な財産が個人財産として保持され、経営体が組織されてゆくことになる。⁽²⁵⁾ 営業の自由は資本主義的な経営組織の発展の可能性を内に含み、そのかぎりでは結社の設立が解禁されていたのである。

ダラルド法・ルシャブリエ法の原則は、一七九五年憲法でも繰り返される。すなわち、公の秩序に反するコルボラシオンやアソシアシオンは禁止されるが（第三六〇条）、経済活動の自由は保障されるのである（第三五五条⁽²⁶⁾）。

(2) 一八〇七年商法

フランス革命後、アンシャンレژیムの商業制度が破壊され、政治的な景気動向に左右されながら商事会社が増加した。国民公会は、非常に厳しい政策をもって資本会社と戦おうとした。一七九三年八月二四日デクレは無記名株式を発行する資本会社を廃止し、立法府の許可なく設立することを禁じた。一七九四年四月一五―一八日（共和暦二年ジェルミナル二六―二九日）デクレは、金融コンパニーを廃止した。しかし、「ジャコバンの厳格」⁽²⁸⁾は二年しか続かず、総裁政府の下、一七九五年一月二一日（共和暦四年ブリュメール三〇日）法は、⁽³⁰⁾これらデクレを廃止し、株式会社の設立を許可したのである。⁽³¹⁾

一八〇七年のナポレオン商法⁽³²⁾は、こうして生まれた種々の会社に立法的な支柱を与えることになった。すなわち、この商法によって、合名会社（société en nom collectif）・合資会社（société en commandite simple）・株式合資会社（société en commandite par actions）・株式会社（société anonyme）・匿名会社（société en participation）という種類の法的形態が会社⁽³³⁾に与えられた。明文規定はなかったが、商事会社は法人格を有した。⁽³⁴⁾

一八〇七年商法は、条文が、二〇〇〇条を超える民法に比べてわずか六四八条しかなく、内容もルイ一四世時代のオルドナンスを再現する部分が多い。会社に関する規定は実質的に三〇条ほどしかなく、これには一六七三年のコールによるオルドナンスとそれを補完するものとして一八世紀の慣習とが盛りこまれていた。⁽³⁵⁾このため、株式会社は、政府の許可がなければ設立できないことになっていた。すなわち第三七条は「株式会社は……皇帝の許可なくして存在することができない」と規定していたのである。

一八二六年から一八三七年の間、株式会社の許可は一五七件にとどまったのに対し、設立が自由とされた株式合資会社の設立は一〇三九件であった。⁽³⁶⁾しかし、この株式合資会社は、株式会社とほぼ同じ機能をもっていた。⁽³⁷⁾

企業という経済的結社の自由はこの時点で確立したといってもよいであろう。

(3) 一八一〇年刑法第二九一―二九四条

一八一〇年四月二八日ナポレオン刑法第二九一―二九四条は、アソシアシオンの設立などを厳格な事前許可制に従わせるものである。これは統領政府（一七九九年二月二五日発足）以来すでに行われていたことを法律で確認するものである。

第二九一条は、定期的に会合を行う二〇人を超える構成員からなるアソシアシオンの設立には政府の事前許可を必要とし、さらに第二九四条は許可を受けたアソシアシオンが集会を行う場所を確保するためにミニシパルの許可を要するものとしていた。またアソシアシオンが法人格を取得するためには、国家元首から公益性を認定されなければならなかった。

無許可で設立されたアソシアシオンは解散を命じられ、責任者は一六フランないし二〇〇フランの罰金を課せられ（第二九二条）、アソシアシオンの会合において犯罪を煽動した場合には煽動者とアソシアシオンの責任者に一〇〇フランないし三〇〇フランの罰金と三ヶ月ないし二年の拘禁刑が課せられることになっていた（第二九三条）。

一八一〇年刑法第二九一条は目的の如何を問わなかったので、あらゆるアソシアシオンが事前許可制に従うことになり、政府によってきわめて恣意的にコントロールされることになった。まさに「第二九一条はアソシアシオンの自由を完全に破壊した」⁽³⁹⁾のである。

刑法によるアソシアシオンの規制は、その後、強化される。一八三四年四月一〇日法は、一八一〇年刑法第二九一条の対象外になっていた二〇人を超えない不定期に会合を開くセクシオンに分かれているアソシアシオンにもあらたに規制の網をかけた（第一条）。また無許可のアソシアシオンの会員もあらたに罰金と二ヶ月ないし一年の拘禁刑が課せられることになった。

一八五二年三月二五日⁽⁴¹⁾四月二日デクレは、アソシアシオンと集会の区別をなくし、後者にも一八一〇年刑法第二九二条・二九四条、一八三四年四月一〇日法第一条以下を適用することを定めた。

集会に関しては、一八六八年六月六日⁽⁴²⁾一〇日法によって一部解禁され、一八八一年六月三〇日法⁽⁴⁴⁾で自由が認められるに至るが、アソシアシオンの実定法上の全般的な規制は一九〇一年法まで存続することになる。

以上をみるかぎりでは、アソシアシオンの規制には、めまぐるしく変わる憲法体制の不安定性とは対照的な一貫性があるといえる。しかしながら、実際には刑法の適用はけっして平等ではなかった。⁽⁴⁵⁾そもそもナポレオン一世も、労働者の団結に対しては厳しかったが、政治的に危険の少ないと考えられる経営者の組織には寛容であった。一九世紀、

相対的に自由主義的な体制ないし体制の自由主義的な運用の時代に、事実上アソシアシオンが増殖した。無許可のアソシアシオンが公権力によって放任されることが珍しくなかったのである。⁽⁴⁶⁾

(4) 一八四八年第二共和制憲法

一八四八年二月革命は、フランス憲法史上初めてアソシアシオンの自由に一定の保障を与えた。⁽⁴⁷⁾

一八四八年七月二八日八月二日デクレは、ルシャブリエ法、刑法第二九一条、一八三四年法四月一〇日法を廃止し、アソシアシオンと集会の自由の原則を謳った。⁽⁴⁹⁾

一八四八年一月四日憲法は、第八条で、他者の自由・公共の安全を尊重するかぎりでアソシアシオンの権利(droit d'associer)を保障した。また、経営組織にかかわっては、第一一条であらゆる財産の不可侵性を保障していた。⁽⁵⁰⁾

きわめて短命に終わるにせよ、第二共和制憲法によってアソシアシオンの自由が保障されたことの意味は、小さくないであろう。しかしながら、このアソシアシオンの自由は、六月事件を経て現れたものであるから、「他者の自由」・「公共の安全」という抽象的に定式化されたこの自由の限界の歴史的・具体的意味が大きな問題となることに留意が必要となろう。

すなわち実際に法律で保障されたのは、政治クラブにすぎず、これもさまざまな制限が課せられ、さらにのちには政治的アソシアシオンの自由そのものが法律で停止された（一八四九年六月一九日法⁽⁵¹⁾）。この停止措置は二回更新され、結局、一八五一年一二月のクーデタによって、アソシアシオンの自由は回復されなままふたたび否定さ

れたのである。⁽⁵²⁾

(5) 一八六四年五月二五⁽⁵³⁾二七日法

一八一〇年刑法は、第二九一条以下とは別にコアリシオン (coalition) すなわち賃金を引き下げるためあるいは引き上げるために使用者または労働者が形成する集団を禁止する規定(第四一四条(使用者)、第四一五・四一六条(労働者))をもっていた。

刑法の文言は、労使双方にコアリシオンの形成を禁止するものであり、一八四九年には当初設けられていた労働者に不利な刑罰上の差別が廃止され、労使平等になった⁽⁵⁴⁾が、実際に国家は、使用者のカルテル (entente) 結成に目をつぶり、逆に労働者に対しては、条文の厳格な解釈によってコアリシオンを禁止していた。⁽⁵⁵⁾

第二帝制が一八六〇年代のいわゆる自由帝制期に入ると、労働者のコアリシオンに対しても寛大な対応が行われるようになり、ついに一八六四年五月二五⁽⁵⁶⁾二七日法は、刑法第四一四条⁽⁵⁷⁾―第四一六条を改正し、暴力や脅迫、詐欺が伴う場合を除いてコアリシオンの罪を廃止した。これは、しかし、職業組合を認めるものではなかった。そのような恒常的な組織は、なお刑法第二九一条によって禁止されていた。すなわち労働者のコアリシオンの自由とは事実上のスト権を意味したにすぎず、団結権を保障したものではなかった⁽⁵⁸⁾のである。

(6) 一八六七年商法改正

一八〇七年商法は、株式合資会社の設立を促進したが、株式会社を許可制によって制御したその限界が、まもなく

明らかになる。経済の発展によって、多くの資本を最も容易に集めることができる株式会社こそが「資本主義の必要に最もよくマッチした法的道具」⁽⁵⁹⁾であることが明らかになったのである。一八〇七年商法の事前許可制がフランス資本主義の発展にとって大きなネックであることが、自由主義的なエコノミストや実業家、資本家によって告発され、株式会社許可制の緩和からさらに進んで廃止が主張されるようになる。一八六〇年以降、その声はナポレオン三世にも届くようになるのである。⁽⁶⁰⁾

一八六〇年英仏通商条約によってイギリスの株式会社との競争にさらされることになったという対外的要因も加わって制定に至った一八六七年七月二四日法は、「自由の憲章」⁽⁶¹⁾ともいわれるフランス資本主義史上の一画期となる法律である。その第二一条は、「今後株式会社は政府の許可なく設立することができる」と規定した。

かくして、株式会社の設立が自由化された。これはフランスにおいて、資本主義史上の重要な出来事であるだけでなく、結社の自由史上の重要な出来事でもあるといえる。⁽⁶³⁾自由化された株式会社は、経済活動に関して自然人と同様の性格をもつことになったのである。⁽⁶⁴⁾

(7) 一八八四年三月二一―二二日法⁽⁶⁵⁾

第三共和制の初期段階は、反第二帝制・反コミューンのヘゲモニーを共和派が掌握し、うちかためてゆくプロセスで、とくにまだ王党派が代議院の多数派を占め、王党派のマクマオンが大統領だった時期は、第二帝制後期に盛んになりつつあったアソシアシオンの自由化へ向けた論議も雲散霧消した。一八七二年三月一四―二三日法⁽⁶⁶⁾は、第二帝制が容認した第一インターナショナルを禁止した。政府は、検察に対して刑法第二九一条を厳格に適用するよう訓令を

発した。一八七五年七月二二⁽⁶⁷⁾二七日は私立の高等教育機関を創設することを目的とするアソシアシオンに対して刑法第二九一条の適用を排除するものであるが、これはカトリック教育を促進するという王党派的な狙いから出た立法にすぎなかった。⁽⁶⁸⁾

しかし、一八七六年、第三共和憲法下最初の代議院選挙における共和派の勝利が転機となり、それ以降、職業組合の自由化が論議され始めた。

法案提出から四年を経てようやく成立する一八八四年三月二二⁽⁶⁹⁾二二日は、ルシャブリエ法と刑法第四一六条を廃止し（第一条）、規約と幹部の名簿を提出することのみを条件として（第四条）、政府の許可なく職業組合を設立する自由を保障し（第二条）、職業組合に限られた法人格を認めた（第五条）。ここでいう職業組合とは、いうまでもなく、アンシャンレژیム期のコルポラシオンではなく、使用者を排除した労働者の組織を認めるものであった。

(8) 一九〇一年七月一日法

一八八四年三月二二日法以後、宗教団体（congregation）の活動を警戒する共和派は、アソシアシオンそのものの問題を先送りにした。⁽⁷⁰⁾このため、職業組合以外に残された事前許可制が、アソシアシオンの結成にとってなお法的な桎梏となっていたのである。

ようやく一九〇一年七月一日法は、一八一〇年刑法第二九一条以下や一八三四年四月一〇日法など「本法に反するいっさいの条文」を廃止し（第二条）、事前の許可や届出なしにアソシアシオンを結成する自由を認めた（第一条）。さらにアソシアシオンは、届出を行うことによって一定の法人格を認められることになった（第五条・第六条）。

かくして、アソシアシオンの自由が、フランス実定法上保障されるに至った。

しかしながら、宗教団体の結成に関しては、なお許可制が残された。「今日自由の法律と考えられている一九〇一年法は、当時、反宗教闘争と結びつけられていたことを確認しておくことが重要である」⁽²¹⁾といえる。

四、む す び

以上、ルシャブリエ法から一九〇一年七月一日法までの結社の自由に関連する主要な法律をごく簡単に検討した。あらかじめ断っておいたように、いずれも、よりいっそうの分析が必要なことはない。

しかし、この文字どおりの概観とそれ自体平凡ともいふべき検討からも、フランスにおける結社の自由史の把握の仕方について、確認(あるいは再確認?)に値する一定の示唆が得られるように思われる。

たしかにアソシアシオンについていえば、ルシャブリエ法によって禁止され、一八八四年法によって職業組合の自由が解禁され、一九〇一年法によって宗教団体は別として解禁されたことになる。一八一〇年刑法第二九一条―二九四条がアソシアシオンに関して最終的に廃止されるのはこのときである。このようにみると、一九〇一年法に至るまでの歴史は、反アソシアシオン主義が克服される過程であるといえる。しかし、今日フランスにおいてアソシアシオンと観念されていない営利目的の経済的結社についていえば、そもそもルシャブリエ法の射程に経営組織が入らないことは明らかである。同法は、経営組織を使用者と被用者の「自由」な契約によって構成することを可能ならしめた。革命後、前近代的な特権的中間団体が解体されると同時に、経営組織という結社は、他のアソシアシオンと区別され、経済的自由によって保障されてきた。経済的結社の自由は、アソシアシオンの自由と対照的に、革命期から保障され、

一九世紀前半から実定法上の保障が整備される。しかも、「契約から制度⁽⁷²⁾へ」と形容されるこの法的整備の過程を通じて、経済的結社としての株式会社は、契約によって個人主義的に構成される存在から法人格を備えた独立の存在へと変貌を遂げるのである。

したがって、本稿の用語に従えば、フランスの一九世紀を反アソシアシオン主義の段階と把握することは不可能でないにしても、反結社主義の段階とするのは容易でないといわざるをえない。

法の階級的内容に着目すれば、労働者を含む民衆のアソシアシオンの自由は厳しく制限されてきた反面、ブルジョアジーのアソシアシオンの自由、経済的結社の自由は事実上または明文上保障されてきたといえる。

以上からすると、フランスの結社の自由の歴史に注目するのであれば、一九世紀の親結社主義もまた問題になるといえる。「かつての『家』いま『会社主義』と『社会通念』に骨がらみ拘束された日本⁽⁷³⁾」、「なんと言っても企業社会という中間団体を問題にしなければなりません⁽⁷⁴⁾」という現代的な問題意識は、まさに経済活動の領域における親結社主義を問題にするのであるから、なおさら一九世紀フランスのこの個人の尊重と相容れない親経済的結社主義を視野に入れなければならないであろう。これが視野に入れば、特殊日本的な会社主義が今日のフランスにみられないことを革命以来一九世紀の「反結社個人主義」なるものに遡って説明するのはかなり難しくなるはずである。親経済的結社主義に対抗する反結社個人主義なるものは見出しがたいと思われる。

力が作用するには力が必要である。本稿のあくまで実定法レベルに着目した検討から視点を実態レベルに移すなら、一九世紀フランスにおいて反アソシアシオン主義がごく限られた力の場合しかもたなかったことがいっそう明らかになるであろう。⁽⁷⁵⁾「反アソシアシオン主義を」という提言をフランス一九世紀の歴史によって正当化ないし補強す

ることは、「比較は証拠にならぬ (Comparaison n'est pas raison)」という格言を持ち出すまでもなく、困難を極めよう。それでも今日の日本社会に向けて反アソシアシオン主義へのアンガジュマンを説くのであれば、その具体的意味を歴史的担い手—今日の日本の誰がそれを担いうるのか—とともに明らかにしなければならないであろう。⁽¹⁶⁾ そうでなければ、必ずしも強制されることなく「働いちゃう」労働者の生きる今日の日本の会社主義的状况において、徹底した個人主義の追体験の勧めは、提唱者の主観的意図に反し、いわば精神的な武装解除の勧めにとどまってしまいうに思われる。

- (1) 渡辺康行「団体の中の個人——団体の紀律と個人の自律」法学教室二二二号。いわゆる南九州税理士会訴訟については、拙稿「強制加入制の公益法人が行った政治献金と会員の思想信条の自由」関大法学論集四六巻三号で論じておいた。
- (2) 渡辺、前掲、法学教室二二二号、三三頁。
- (3) Cf. Louis Favoreu et Loïc Philip, Les grandes décisions du Conseil Constitutionnel, 9^e éd., Dalloz, 1997, p. 249 et s.
- (4) 周知の樋口陽一の議論である。樋口は、随所でこのような議論を展開しているが、たとえば参照、樋口『人権』(三省堂、一九九六年) 四二—四三頁。
- (5) 樋口陽一『比較憲法(全訂第三版)』(青林書院、一九九二年) 五二〇頁。
- (6) たとえば参照、樋口陽一「リベラリズムの新解釈(下)」朝日新聞一九九四年九月一六日付(夕刊)。
- (7) 小沢隆一・村田・笹沼弘志「憲法学における近代主義」法の科学二四号、一八四—一八五頁。そこでは、「追体験」の具体的意味が明らかでないこと、「追体験」を通して到達することが目指される個人像が抽象的すぎること、今日の日本の具体的問題から出発するならば「まず個人」というプライオリティーのつけ方には疑問が生じることを指摘しておいた。
- (8) 本稿とは別の観点から歴史認識を問うものとして、同前、一七九—一八〇頁(小沢執筆)。
- (9) 芦部『憲法』(岩波書店、一九九九年) 一九七頁。
- (10) 佐藤『憲法(上)』ポケット注釈全書(有斐閣、一九八三年) 三二—四頁。
- (11) 商法上の株式会社も構成員の経済的利益実現をもつばら目的とする結社であるとしたうえで、これが二一条の結社の自由

の保障を受けないとする長谷部恭男は例外に属するであらう。参照『長谷部『憲法』(新世社'一九九六年)二一八頁。二一条の結社に会社まで含めることの解釈論的是非は一つの問題たりうるが、これは本稿の課題ではない。

- (12) Cf. Jean Morange, *La liberté d'association en droit public français*, P. U. F., 1977, p. 84 et s. また、職業組合 (syndicat) も特殊な結社として結社一般と区別される。J. の註、cf. Morange, *ibid.*, p. 88 et s.
- (13) オリジナルの条文が、cf. Jean-Claude Bardout, *Les libertés d'association*, Juris service, 1991, p. 219.
- (14) Remy Cabrilac, Marie-Anne Frison-Roche et Thierry Revet, *Droits et libertés fondamentaux*, 4^e éd., Dalloz, 1997, p. 319 (Elie Alfandari).
- (15) Cf. Patrick Wachmann, *Libertés publiques*, 2^e éd., Dalloz, 1998, p. 479. なおこの場合の非営利目的とは、構成員にのみ利益の分有が許されるという意味で、マン・マシンの営利活動自体が認められないという意味ではない。Cf. Paul Fieschi-Vivet, *La distinction de la société et de l'association*, *Juris Associations*, nov-déc 1984, p. 26 et s.; Rémy et al., *op. cit.*, p. 320 (Elie Alfandari).
- (16) 念のために言えば、一九〇一年法以前のフランスにおいて、association 概念から会社組織が常に除外されていたというわけではない。
- (17) Cf. Bardout, *op. cit.*, p. 62.
- (18) 高木・末延・宮沢編『人権宣言集』(岩波文庫) 一三二頁(山本桂一訳)。
- (19) Cf. Jean Touchard, *Histoire des idées politiques*, t. 2, 14^e éd., P. U. F., 1998, p. 461. なお、これに対して、第一一条の「*ミタニケーションの自由*」について結社が認められたことの意味は、「結社の権利も集会の権利も明文で保障されていないかったこと」を「*ミタニケーション*」と見て理解される。Cf. Bardout, *ibid.*, p. 76.
- (20) 条文が、Duvergier, *Collection complète des lois*, t. 2, 1824, p. 280 et s.
- (21) 条文が、Duvergier, *ibid.*, t. 3, 1824, p. 25 et s.
- (22) Cf. Jacques Godechot, *Les institutions de la France sous la Révolution et l'Empire*, 4^e éd., P. U. F., 1989, p. 215; Bardout, *op. cit.*, p. 65 et s.; Gérard Aubin et Jacques Bouveresse, *Introduction historique au droit du travail*, P. U. F., 1995, p. 90.

- (23) Cf. Dominique Barjot, *Histoire économique de la France au XIX^e siècle*, Nathan, 1995, p. 13. ちょうど労働者が近代的な意味での労働者でなっている頃である。なお、高村孝人「フランス革命期における反結社法の社会像——ル・シャブリエによる諸立法を中心に——」早稲田法学会誌四八巻は、ル・シャブリエ法を階級立法と解することが可能であるとしつつも、そのような理解が「ル・シャブリエの特殊な『社会像』や、結社が形成した政治文化やコミュニケーションの社会的・空間的な把握を困難とする」と指摘する(一三四頁)。一般に階級立法がその階級的利益を剥き出しに表現することはないことからすれば、ル・シャブリエ法が、階級立法とどう把握によってはストレートに説明できない「特殊な『社会像』」を背後に持っていることが、それ自体不思議なことに思える。

- (24) Bardout, op. cit., p. 70. 参び、cf. Michel Vovelle, *La Révolution française 1789-1799*, Armand Colin, 1992, p. 121.

- (25) Cf. Georges Ripert, *Aspects juridiques du capitalisme moderne*, 2^e éd., L. G. D. J., 1951, p. 12. 参び参照、中村紘一「ル・シャブリエ法研究試論」早稲田法学会誌一〇巻。

- (26) 参文参び、cf. Maurice Duverger, *Constitutions et documents politiques*, 14^e éd., P. U. F., 1996, p. 117.

- (27) 参文参び、Duverger, *Collection complète des lois*, t. 6, 1825, p. 162.

- (28) 参文参び、Duverger, *ibid.*, t. 7, 1825, pp. 170-171.

- (29) Ripert, op. cit., p. 58.

- (30) 参文参び、Duverger, *Collection complète des lois*, t. 9, 1835, p. 10.

- (31) Cf. Romuald Szramkiewicz, *Histoire du droit des affaires*, Montchrestien, 1989, p. 166.

- (32) 参文参び、J.-A. Rogron, *Code de commerce expliqué*, 11^e éd., Henri Plon, 1868.

- (33) Cf. Szramkiewicz, op. cit., p. 307.

- (34) Cf. Szramkiewicz, op. cit., p. 309.

- (35) Cf. Szramkiewicz, op. cit., pp. 306-307.

- (36) Cf. Ripert, op. cit., p. 60.

- (37) Cf. Ripert, op. cit., p. 60; Szramkiewicz, op. cit., p. 308.

- (38) 参文参び、Code pénal, 2^e éd., chez George Voss, 1811.

- (39) Bardout, op. cit., p. 96.
- (40) 条文は' Duvergier, Collection complète des lois, t. 34, 1835, pp. 58-64.
- (41) 条文は' Duvergier, ibid., t. 52, 1852, p. 263.
- (42) 条文は' Duvergier, ibid., t. 68, 1868, pp. 186-208.
- (43) 七人以上の責任者の署名のある事前の届け出によって集会を行うことができるようになった。ただし政治的・宗教的な目的の集会はなお事前の許可を要するようになった。 Cf. Bardout, op. cit., p. 130.
- (44) 条文は' Robert et Oberdorff, Libertés fondamentales et droits de l'homme, 3^e ed., Montchrestien, 1997, p. 486.
- (45) Cf. Morange, op. cit., p. 31.
- (46) Cf. Morange, op. cit., p. 39 et s.
- (47) その背景には、企業組織の族生によって、「大革命期の中間団体否認論に象徴される結社に対する罪悪観」の転換があったと指摘される。参照、大和田敢太『フランス労働法の研究』（文理閣、一九九五年）五五頁。
- (48) 条文は' Duvergier, Collection complète des lois, t. 48, 1848, pp. 397-402.
- (49) Cf. Bardout, op. cit., pp. 108-109.
- (50) 条文は' Duvergier, op. cit., pp. 146-147.
- (51) 条文は' Duvergier, Collection complète des lois, t. 49, 1849, pp. 233-234.
- (52) Cf. Bardout, op. cit., p. 112 et s.
- (53) 条文は' Duvergier, Collection complète des lois, t. 64, 1864, pp. 162-195.
- (54) Cf. Maurice Bouvier-Ajam, Histoire du travail en France depuis la Révolution, L. G. D. J., 1969, pp. 201-202.
- (55) Cf. Szankiewicz, op. cit., p. 262.
- (56) フランス第二帝制の国家形態と社会経済構造について、簡単に、参照、拙稿「憲法科学研究序説—国家の歴史理論—」関大法学論集四六巻四・五・六号、九五頁以下。
- (57) Cf. Bouvier-Ajam, op. cit., p. 202. なお同法について詳しくは、参照、大和田・前掲書、八二頁以下。
- (58) しかも、当時のストライキは、新しい条文が禁止していたような暴力行為が伴いがちであったから、実際のところ、それ

- ほど大胆な自由化を求めたのである。 Cf. Aubin et Bouveresse, op. cit., p.160.
- (59) Jean Hilaire, *Introduction historique au droit commercial*, P. U. F., 1986, p. 227.
- (60) Cf. Hilaire, *ibid.*, p. 227.
- (61) 条文は、J.-A. Rogron, op. cit.
- (62) Ripert, op. cit., p. 63; Barjot, op. cit., p. 145.
- (63) 労働者の団結に与えた影響を大きくする。参照、大和田・前掲書、一一二頁。
- (64) Cf. Barjot, op. cit., p. 146.
- (65) 条文は、Duviergier, *Collection complète des lois*, t. 84, 1884, pp. 174-186.
- (66) 条文は、Duviergier, *ibid.*, t. 72, 1872, pp. 119-129.
- (67) 条文は、Duviergier, *ibid.*, t. 75, 1875, pp. 274-294.
- (68) Cf. Alain-Serge Mescheniakoff, Marc Frangé et Moncef Kdhir, *Droit des associations*, P. U. F., 1996, pp. 36-37.
- (69) 同法に「つて」参照、大和田・前掲書、一一三頁以下、北川善英「団結権と結社の自由」比較憲法研究会編『憲法の歴史と比較』(日本評論社、一九九八年)。
- (70) Cf. Mescheniakoff et al., op. cit., p. 37.
- (71) Charles Debasch et Jacques Bourdon, *Les associations*, 6^e éd., P. U. F., 1997, pp. 23-24.
- (72) Anne Lefebvre-Teillard, *La société anonyme au XIX^e siècle*, P. U. F., 1985, p. 449.
- (73) 樋口陽一「近代憲法学についての論理と価値」(日本評論社、一九九四年)二三四頁。
- (74) 樋口陽一「転換期の憲法?」(敬文堂、一九九六年)九九頁。
- (75) 団結禁止体制下における労働組合の存在に関して、参照、大和田・前掲書、五九頁以下。また、一八八四年法に至って実定化される組合の自由の検討を通して「結社の自由」がつとに自然権として観念されていたとする北川善英の仮説は、示唆に富む。参照、北川・前掲論文。
- (76) この点に関して熊沢誠の指摘が注目される。熊沢は、「個性ゆたかにみずからの価値観を大切にする」「二世紀型サラリーマン」たれという主張」に賛意を示しつつ、「無慈悲な市場経済の現実」のもとで、「このようにいわば(価値意識とし

ての個人主義」は、いま経営者の強化しつつある能力主義管理に無批判なままの個人的対応、すなわち「生活を守る手段としての個人主義」によって多くの労働者のものになるだろうか？」と疑問を呈し、「多くのふつうの労働者にとって、〈価値意識としての個人主義〉は、逆説的ながら〈生活を守る手段としての集団主義〉によってこそよりよく保障されてきた」と指摘する。熊沢誠『能力主義と企業社会』（岩波新書、一九九七年）一七四頁。

(77) 参照、熊沢誠『働き者たち泣き笑顔』（有斐閣、一九九三年）。

(付記) 本稿執筆現在、筆者は、関西大学在外研究員としてフランス滞在中である。本稿は、故・上田惟一先生追悼号への掲載を予定し、一九九八年五月～九月の間に準備していたが、同年七月～一九九九年一月二四日の間キュジャス図書館(Bibliothèque Cujas)が工事のために閉鎖となり、さらに折悪しく国立図書館(Bibliothèque Nationale)の蔵書の移転作業が重なって、文献・資料の利用がいちじるしく困難となり、いったん執筆を中断せざるをえなくなった。遅れ馳せながらここに先生のご霊前に拙稿を捧げる次第である。なお邦語文献収集にあたり、C.N.R.S.東アジア研究所研究教授エリック・セズレ(Eric Sautel)先生ならびに横浜国立大学助教授北川善英先生、滋賀大学教授大和田敢太先生、パリ第一〇大学博士課程(留学中) 南野森君、関西大学教授吉田栄司先生、同助教授葛原力三先生、同法学部資料室芝明子氏にお世話になりました。記して感謝の意を表します(一九九九年一月三〇日 Bondy France 所属・肩書はいずれも脱稿時点のものである)。